

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型株式投資信託／インデックス型(日経225連動型)	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	主にニッセイ日経225インデックス マザーファンドの受益証券に投資を行い、日経平均株価(225種・東証)の動きに連動する成果を目標として運用を行います。追加設定・一部解約に伴う資金フローに対応するため、株価指数先物等にも投資します。	
主要運用対象	ニッセイ日経225インデックスファンド	ニッセイ日経225インデックス マザーファンド受益証券
	ニッセイ日経225インデックス マザーファンド	国内の証券取引所上場株式のうち、日経平均株価(225種・東証)に採用されている銘柄
組入制限	ニッセイ日経225インデックスファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日経225インデックス マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ 日経225インデックスファンド

運 用 報 告 書

第5期

(決算日 平成21年2月16日)

●受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日経225インデックスファンド」は、平成21年2月16日に第5期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 携帯・PHS OK 0120-762-506

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <http://www.nam.co.jp>

 <http://www.nam.co.jp/i/>



お客様の口座内容に関するご照会には、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	日経平均株価		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
(設定日) 平成16年1月28日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	% —	百万円 10
1期(平成17年2月15日)	10,796	0	8.0	11,646.49	7.3	99.3	0.6	156
2期(平成18年2月15日)	14,880	0	37.8	15,932.83	36.8	97.3	2.8	5,718
3期(平成19年2月15日)	16,816	0	13.0	17,897.23	12.3	99.6	0.4	10,258
4期(平成20年2月15日)	12,929	0	△ 23.1	13,622.56	△ 23.9	98.7	1.2	10,641
5期(平成21年2月16日)	7,464	0	△ 42.3	7,750.17	△ 43.1	97.7	2.3	9,340

(注1) 日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は本商品の運用成果等を保証するものではなく、一切の責任を負いません。以下同じです。

(注2) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

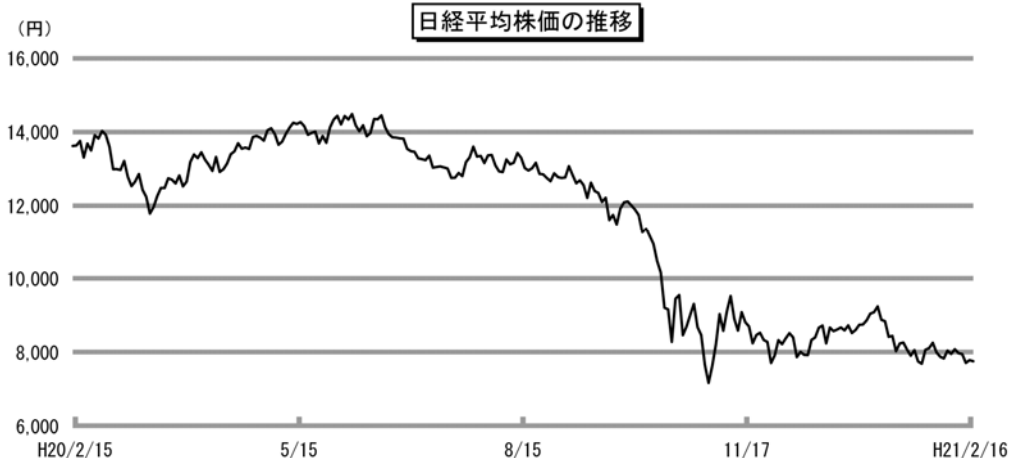
年月日	基準価額	騰落率	日経平均株価		株式 組入比率	株式 先物比率
(期首) 平成20年2月15日	円 12,929	% —		% —	% 98.7	% 1.2
2月末	12,913	△ 0.1	13,603.02	△ 0.1	98.2	1.9
3月末	11,982	△ 7.3	12,525.54	△ 8.1	96.0	4.0
4月末	13,248	2.5	13,849.99	1.7	96.9	3.1
5月末	13,715	6.1	14,338.54	5.3	98.4	1.5
6月末	12,899	△ 0.2	13,481.38	△ 1.0	98.5	2.2
7月末	12,796	△ 1.0	13,376.81	△ 1.8	98.5	1.5
8月末	12,508	△ 3.3	13,072.87	△ 4.0	98.5	1.4
9月末	10,847	△ 16.1	11,259.86	△ 17.3	97.5	2.5
10月末	8,252	△ 36.2	8,576.98	△ 37.0	94.8	5.5
11月末	8,193	△ 36.6	8,512.27	△ 37.5	96.1	4.1
12月末	8,532	△ 34.0	8,859.56	△ 35.0	82.4	17.5
平成21年1月末	7,698	△ 40.5	7,994.05	△ 41.3	98.5	2.2
(期末) 平成21年2月16日	7,464	△ 42.3	7,750.17	△ 43.1	97.7	2.3

(注) 騰落率は期首比です。

投資環境

(平成20年2月16日から平成21年2月16日まで)

国内株式市況



当期の日経平均株価は、前期末(平成20年2月15日)の13,622円56銭から当期末(平成21年2月16日)の7,750円17銭(前期末比騰落率-43.1%)となりました。6月に高値をつけたものの、米国サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅ローン)問題が世界の金融機関へ波及し、欧米主要国においては金融機関の国有化や救済合併などの動きが鮮明となり、信用リスク懸念の拡大を一因に株価は10月下旬には7,000円台前半へ急落しました。その後一時的に急反発しましたが、当期末にかけて軟調な推移となりました。

期初は世界的な金融市場の混乱を受け軟調な推移で始まり、米国では住宅価格の下落に歯止めがかからず、金融機関に対する業績悪化懸念が収まらない中、3月に大手証券会社ベアー・スターンズが実質的に破たんし、世界的に信用リスク懸念が拡大した影響を受け株価は急落しました。その後、円安の継続が輸出企業の業績にプラスとなったことや、米国で実施された経済対策への期待や欧米主要金融機関の四半期決算が予想通りだったことから、6月上旬にかけて株価は上昇基調となりました。

しかしその後は、国内外経済の不透明感の強まりや、欧米主要金融機関の業績悪化懸念の高まりを背景に下落に転じました。米国では7月末に継続する住宅価格の下落を受け、政府系住宅金融機関への政府による支援を巡る議論が進展したことが好感され、一時的に株価は上昇しました。9月に入ると米大手証券会社リーマン・ブラザーズが破たんしたことなどから、世界的な金融市場の混乱の度合いがますます強まり、株価は10月中旬に8,000円台前半へ急落しました。このような状況下、欧米主要金融当局による協調利下げや金融市場への大量資金供給の継続などから一時的に株価は下げ止まりました。しかし米国では、金融機関にとどまらず主要産業である自動車産業にも不調が見受けられ、同国の実体経済の減速がより鮮明となり、10月下旬に株価は7,000円台前半へ急落しました。その後、市場は徐々に落ち着きを取り戻し、特に12月から平成21年初にかけては米次期大統領による経済対策への期待が株価を下支えました。しかし、雇用・消費・設備投資等に関する経済指標の大幅悪化に加え、国内企業業績の悪化を背景に市場の本格的な回復には繋がらず、日経平均株価は当期末にかけて値を下げる展開となりました。

運用経過

(平成20年2月16日から平成21年2月16日まで)

当ファンドは、ニッセイ日経225インデックス マザーファンド受益証券への投資を通じて、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指すファンドです。

ファンドの特色として、運用効率向上のためファミリーファンド方式を活用し、マザーファンドで現物株式の運用を行います。一方、ベビーファンドで追加設定・一部解約に伴う資金フローに対応するため株価指数先物にも投資します。

基準価額の推移

当期もおおむね日経平均株価に連動することができました。

前期末を12,929円でスタートした基準価額は、6月6日に期中最高値の13,858円(日経平均株価14,489円44銭)を付けた後、市場に連動しながら下落し、10月27日に期中最安値の6,898円(日経平均株価7,162円90銭)を付けました。

結局、当期末の基準価額は7,464円(日経平均株価7,750円17銭)となり、前期末比-5,465円となりました。



(注) 上記日経平均株価は、前期末の基準価額にあわせて再指数化したものです。

日経平均株価との比較

当期の基準価額騰落率は-42.3%となり、日経平均株価騰落率(-43.1%)を上回りました。

マザーファンドで株式の配当金を計上していることなどがプラスに働きましたが、おおむね日経平均株価に連動しました。

収益分配

当期の収益分配は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、収益分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

今後の運用方針

当ファンドは日経平均株価に連動する投資成果を目指すファンドです。従って、今後も主にマザーファンド受益証券への投資を通じて、市場動向や見通しによらず、株式実質組入比率を原則高位に保ちます。

◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	29 円 (13) (13) (3)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (1)
(c) 保 管 費 用 等	1
合 計	31

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{当期の日数}}{\text{年間の日数}}$$

$$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

なお売買委託手数料は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 保管費用等には、監査費用が含まれています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

◆ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(平成20年2月16日～平成21年2月16日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッセイ日経225 インデックス マザーファンド	千口 4,833,370	千円 5,142,500	千口 618,174	千円 704,300

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ニッセイ日経225インデックス マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,455,838千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,044,098千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等

(平成20年2月16日～平成21年2月16日)

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高

(平成21年2月16日現在)

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド	千口 8,162,782	千口 12,377,979	千円 9,340,423

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日経225インデックス マザーファンド全体の口数は32,970,475千口です。

◆投資信託財産の構成

(平成21年2月16日現在)

項 目	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド	千口 8,162,782	千口 12,377,979	千円 9,340,423	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 、 そ の 他	—	—	22,093	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	—	—	9,362,517	100.0

(注) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(平成21年2月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	9,362,517,024円
コール・ローン	22,093,979
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド(評価額)	9,340,423,045
(B) 負債	22,083,553
未払解約金	8,180,007
未払信託報酬	13,558,492
その他未払費用	345,054
(C) 純資産総額(A-B)	9,340,433,471
元本	12,514,810,321
次期繰越損益金	△ 3,174,376,850
(D) 受益権総口数	12,514,810,321口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,464円

- (注1) 期首元本額 8,230,989,070円
 期中追加設定元本額 6,155,274,554円
 期中一部解約元本額 1,871,453,303円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,174,376,850円です。

◆損益の状況

当期(平成20年2月16日～平成21年2月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	118,113円
受取利息	118,113
(B) 有価証券売買損益	△ 5,392,069,278
売買益	366,399,344
売買損	△ 5,758,468,622
(C) 信託報酬等	△ 29,443,448
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,421,394,613
(E) 前期繰越損益金	△ 1,001,892,491
(分配準備積立金)	(1,388,437,595)
(繰越欠損金)	(△ 2,390,330,086)
(F) 追加信託差損益金	3,248,910,254
(配当等相当額)	(5,682,004,907)
(売買損益相当額)	(△ 2,433,094,653)
(G) 計(D+E+F)	△ 3,174,376,850
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 3,174,376,850
追加信託差損益金	3,248,910,254
(配当等相当額)	(5,687,806,772)
(売買損益相当額)	(△ 2,438,896,518)
分配準備積立金	1,552,540,269
繰越欠損金	△ 7,975,827,373

- (注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C) 信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E) 前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F) 追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

◆分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。

- (注) 分配金の計算過程は次の通りです。
 計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益(164,102,674円)、信託報酬等控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、追加信託差損益金(5,687,806,772円)、および分配準備積立金(1,388,437,595円)より、分配対象収益は7,240,347,041円(1万口当たり5,785.42円)ですが、当期の収益分配は見送らせていただきました。

※当ファンドは、マザーファンドの配当等収益および追加信託差損益金相当額を分配対象収益に充当する方式を適用しており、上記の計算過程はこの方式による調整後の金額を記載しています。

ニッセイ日経225インデックス マザーファンド

運用報告書



第6期

(計算期間：平成20年2月16日～平成21年2月16日)

●受益者の皆様へ

「ニッセイ日経225インデックス マザーファンド」は、「ニッセイ日経225インデックスファンド」が投資対象とする親投資信託であり、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	国内の証券取引所上場株式に投資し、日経平均株価(225種・東証)の動きに連動する成果を目標として運用を行います。 株式の実質組入比率の維持のために株価指数先物などを活用することがあります。
主要運用対象	国内の証券取引所上場株式のうち、日経平均株価(225種・東証)に採用されている銘柄
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額	日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	期中騰落率			
(設定日) 平成15年10月9日	円 10,000	% —	(10月8日) 10,542.20	% —	% —	百万円 10
1期(平成16年2月16日)	9,692	△ 3.1	10,548.72	0.1	99.1	6,652
2期(平成17年2月15日)	10,798	11.4	11,646.49	10.4	99.3	19,937
3期(平成18年2月15日)	14,923	38.2	15,932.83	36.8	97.2	10,679
4期(平成19年2月15日)	16,911	13.3	17,897.23	12.3	99.6	49,319
5期(平成20年2月15日)	13,037	△ 22.9	13,622.56	△ 23.9	98.7	26,523
6期(平成21年2月16日)	7,546	△ 42.1	7,750.17	△ 43.1	97.7	24,877

(注1) 日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は本商品の運用成果等を保証するものではなく、一切の責任を負いません。以下同じです。

(注2) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

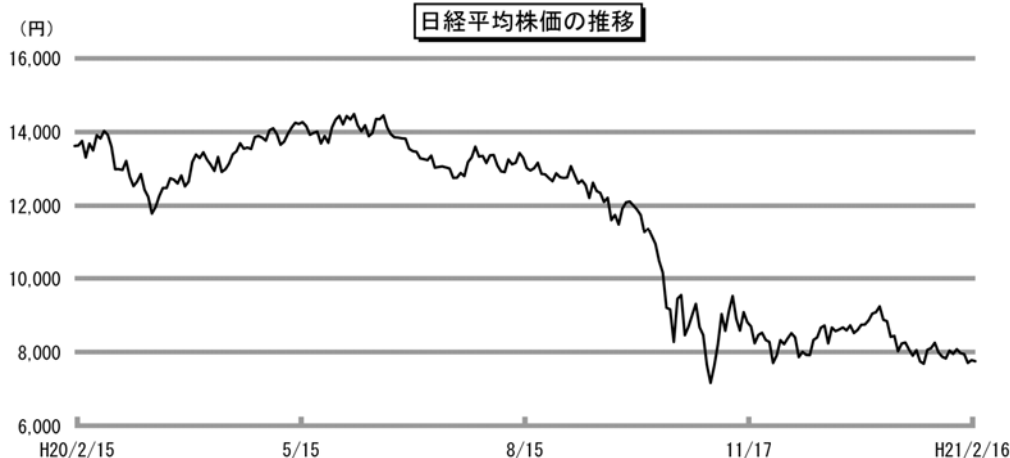
年月日	基準価額	日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 平成20年2月15日	円 13,037	% —	13,622.56	% —	% 98.7
2月末	13,022	△ 0.1	13,603.02	△ 0.1	98.2
3月末	12,086	△ 7.3	12,525.54	△ 8.1	96.0
4月末	13,366	2.5	13,849.99	1.7	96.9
5月末	13,840	6.2	14,338.54	5.3	98.4
6月末	13,020	△ 0.1	13,481.38	△ 1.0	98.5
7月末	12,919	△ 0.9	13,376.81	△ 1.8	98.5
8月末	12,630	△ 3.1	13,072.87	△ 4.0	98.5
9月末	10,956	△ 16.0	11,259.86	△ 17.3	97.5
10月末	8,337	△ 36.1	8,576.98	△ 37.0	94.8
11月末	8,279	△ 36.5	8,512.27	△ 37.5	96.1
12月末	8,623	△ 33.9	8,859.56	△ 35.0	82.4
平成21年1月末	7,782	△ 40.3	7,994.05	△ 41.3	98.5
(期末) 平成21年2月16日	7,546	△ 42.1	7,750.17	△ 43.1	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

投資環境

(平成20年2月16日から平成21年2月16日まで)

国内株式市況



当期の日経平均株価は、前期末(平成20年2月15日)の13,622円56銭から当期末(平成21年2月16日)の7,750円17銭(前期末比騰落率-43.1%)となりました。6月に高値をつけたものの、米国サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅ローン)問題が世界の金融機関へ波及し、欧米主要国においては金融機関の国有化や救済合併などの動きが鮮明となり、信用リスク懸念の拡大を一因に株価は10月下旬には7,000円台前半へ急落しました。その後一時的に急反発しましたが、当期末にかけて軟調な推移となりました。

期初は世界的な金融市場の混乱を受け軟調な推移で始まりました。米国では住宅価格の下落に歯止めがかからず、金融機関に対する業績悪化懸念が収まらない中、3月に大手証券会社ベアー・スターンズが実質的に破たんし、世界的に信用リスク懸念が拡大した影響を受け株価は急落しました。その後、円安の継続が輸出企業の業績にプラスとなったことや、米国で実施された経済対策への期待や欧米主要金融機関の四半期決算が予想通りだったことから、6月上旬にかけて株価は上昇基調となりました。

しかしその後は、国内外経済の不透明感の強まりや、欧米主要金融機関の業績悪化懸念の高まりを背景に下落に転じました。米国では7月末に継続する住宅価格の下落を受け、政府系住宅金融機関への政府による支援を巡る議論が進展したことが好感され、一時的に株価は上昇しました。9月に入ると米大手証券会社リーマン・ブラザーズが破たんしたことなどから、世界的な金融市場の混乱の度合いがいつそう強まり、株価は10月中旬に8,000円台前半へ急落しました。このような状況下、欧米主要金融当局による協調利下げや金融市場への大量資金供給の継続などから一時的に株価は下げ止まりました。しかし米国では、金融機関にとどまらず主要産業である自動車産業にも不調が見受けられ、同国の実体経済の減速がより鮮明となり、10月下旬に株価は7,000円台前半へ急落しました。その後、市場は徐々に落ち着きを取り戻し、特に12月から平成21年初にかけては米次期大統領による経済対策への期待が株価を下支えました。しかし、雇用・消費・設備投資等に関する経済指標の大幅悪化に加え、国内企業業績の悪化を背景に市場の本格的な回復には繋がらず、日経平均株価は当期末にかけて値を下げる展開となりました。

運用経過

(平成20年2月16日から平成21年2月16日まで)

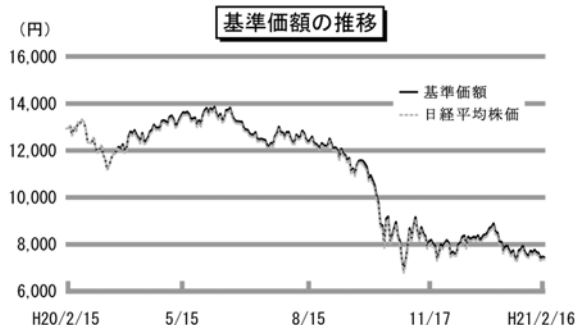
当マザーファンドは、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目標に運用を行うファンドです。当期についても、日経平均株価に採用されている225銘柄に投資を行いました。銘柄選択については、日経平均株価に連動するように完全法にて行いました。また資金の流出入などに対応するため、日経平均株価指数先物も一部活用しました。

基準価額の推移

当期もおおむね日経平均株価に連動することができました。

前期末を13,037円でスタートした基準価額は、6月6日に期中最高値の13,985円(日経平均株価14,489円44銭)を付けた後、市場に連動しながら下落し、10月27日に期中最安値の6,969円(日経平均株価7,162円90銭)を付けました。

結局、当期末の基準価額は7,546円(日経平均株価7,750円17銭)となり、前期末比-5,491円となりました。



(注) 上記日経平均株価は、前期末の基準価額にあわせて再指数化したものです。

日経平均株価との比較

当期の基準価額騰落率は-42.1%となり、日経平均株価騰落率(-43.1%)を上回りました。

当マザーファンドで株式の配当金を計上していることなどがプラスに働きましたが、おおむね日経平均株価に連動しました。

今後の運用方針

今後も、当マザーファンドの運用方針に基づき、日経平均株価への連動を目指し、引き続き、きめ細やかな対応を進めます。

◆売買および取引の状況

(平成20年2月16日～平成21年2月16日)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		12,883 (278)	17,359,561	3,030	3,096,276

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		12,113	11,799	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

◆主要な売買銘柄

(平成20年2月16日～平成21年2月16日)

株 式(上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	60	688,574	11,476	ファーストリテイリング	12	132,201	11,016
ファナック	60	515,961	8,599	伊勢丹	79	91,706	1,160
京セラ	60	486,387	8,106	ファナック	12	86,601	7,216
KDD I	0.600	382,699	637,832	京セラ	12	84,801	7,066
キャノン	90	374,959	4,166	三井住友海上火災保険	79	79,921	1,011
ホンダ	120	342,400	2,853	KDD I	0.120	68,247	568,727
信越化学工業	60	325,547	5,425	キャノン	18	61,695	3,427
武田薬品工業	60	309,543	5,159	ソフトバンク	36	56,034	1,556
TDK	60	305,570	5,092	ホンダ	24	54,780	2,282
ソフトバンク	180	300,987	1,672	武田薬品工業	12	54,441	4,536

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、株数が単位未満の場合には、小数で記載しています。

◆組入有価証券明細表

(平成21年2月16日現在)

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)				
日本水産	79	127		26,670
鉱業(0.4%)				
国際石油開発帝石	0.079	0.127		87,249
建設業(2.6%)				
コムシスホールディングス	79	127		91,313
大成建設	79	127		22,733
大林組	79	127		52,324
清水建設	79	127		47,498
鹿島	79	127		27,051
熊谷組	79	—		—
大和ハウス工業	79	127		92,837
積水ハウス	79	127		91,821
日揮	79	127		153,543
千代田化工建設	79	127		52,451
食料品(4.6%)				
日清製粉グループ本社	79	127		129,286
明治製菓	79	127		43,053
明治乳業	79	127		49,149
日本ハム	79	127		131,699
サッポロホールディングス	79	127		53,594
アサヒビール	79	127		160,020
キリンホールディングス	79	127		123,825
宝ホールディングス	79	127		54,610
キッコーマン	79	127		97,282
味の素	79	127		84,074
ニチレイ	79	127		41,402
J T	0.395	0.635		154,114
繊維製品(0.8%)				
東洋紡	79	127		17,018
ユニチカ	79	127		8,001
日清紡	79	127		81,788
帝人	79	127		24,384
東レ	79	127		47,752
三菱レイヨン	79	127		25,146
パルプ・紙(0.7%)				
王子製紙	79	127		54,737
三菱製紙	79	127		16,764
北越製紙	79	127		54,356

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙グループ本社	0.079	12		32,893
化学(6.8%)				
クラレ	79	127		88,646
旭化成	79	127		41,783
昭和電工	79	127		15,621
住友化学	79	127		36,449
日産化学工業	79	127		88,900
日本曹達	79	127		38,354
東ソー	79	127		20,447
東亜合成	79	—		—
電気化学工業	79	127		20,955
信越化学工業	79	127		514,350
三井化学	79	127		30,099
三菱ケミカルホールディングス	39	63		21,272
宇部興産	79	127		23,622
日本化薬	79	127		55,118
花王	79	127		248,412
富士フイルムホールディングス	79	127		233,172
資生堂	79	127		183,896
医薬品(9.2%)				
協和発酵キリン	79	127		104,267
武田薬品工業	79	127		514,350
アステラス製薬	79	127		429,260
大日本住友製薬	79	127		100,711
塩野義製薬	79	127		204,597
中外製薬	79	127		213,614
エーザイ	79	127		397,510
第一三共	79	127		259,080
石油・石炭製品(0.9%)				
新日本石油	79	127		58,674
昭和シェル石油	79	127		106,299
新日鉱ホールディングス	79	127		51,943
ゴム製品(0.8%)				
横浜ゴム	79	127		42,799
ブリヂストン	79	127		162,814
ガラス・土石製品(1.7%)				
日東紡績	79	127		18,542
旭硝子	79	127		57,658
日本板硝子	79	127		29,718

ニッセイ日経225インデックス マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
住友大阪セメント	79	127	28,194
太平洋セメント	79	127	18,542
東海カーボン	79	127	40,640
TOTO	79	127	56,261
日本ガイシ	79	127	159,385
鉄鋼(0.6%)			
新日本製鐵	79	127	34,163
住友金属工業	79	127	25,273
神戸製鋼所	79	127	15,875
ジェイエフイーホールディングス	7	12	28,638
大平洋金属	—	127	52,959
非鉄金属(1.8%)			
日本軽金属	79	127	9,017
三井金属	79	127	20,066
東邦亜鉛	79	127	28,956
三菱マテリアル	79	127	31,115
住友金属鉱山	79	127	127,508
DOWAホールディングス	79	127	40,259
古河機械金属	79	127	10,414
古河電気工業	79	127	35,306
住友電気工業	79	127	93,726
フジクラ	79	127	32,004
金属製品(0.7%)			
SUMCO	7	12	15,887
東洋製罐	79	127	163,957
機械(4.1%)			
日本製鋼所	79	127	109,474
オークマ	79	127	40,132
コマツ	79	127	127,254
住友重機械工業	79	127	35,814
日立建機	—	127	136,779
クボタ	79	127	61,087
荏原製作所	79	127	21,844
ダイキン工業	79	127	269,240
日本精工	79	127	44,069
NTN	79	127	30,353
ジェイテクト	79	127	66,294
日立造船	79	127	11,049
三菱重工業	79	127	38,481
IHI	79	127	11,811
電気機器(19.4%)			
ユニカミルタホールディングス	79	127	99,060
ミネベア	79	127	40,513

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
日立製作所	79	127	33,909
東芝	79	127	32,766
三菱電機	79	127	50,165
富士電機ホールディングス	79	127	13,970
明電舎	79	127	26,797
ジーエス・ユアサ コーポレーション	79	127	53,467
NEC	79	127	30,353
富士通	79	127	46,228
沖電気工業	79	127	6,985
パナソニック	79	127	138,811
シャープ	79	127	89,916
ソニー	79	127	215,773
TDK	79	127	445,770
三洋電機	79	127	18,034
ミツミ電機	79	127	149,352
アルプス電気	79	127	38,608
パイオニア	79	127	16,510
クラリオン	79	127	5,842
横河電機	79	127	45,720
アドバンテスト	158	254	343,154
カシオ計算機	79	127	79,502
ファナック	79	127	767,080
京セラ	79	127	731,520
太陽誘電	79	127	70,612
パナソニック 電工	79	127	76,835
キヤノン	118	190	460,057
リコー	79	127	137,541
東京エレクトロン	79	127	441,960
輸送用機器(6.3%)			
デンソー	79	127	209,550
三井造船	79	127	18,923
川崎重工業	79	127	20,955
日産自動車	79	127	36,449
いすゞ自動車	79	127	13,589
トヨタ自動車	79	127	384,810
日野自動車	79	127	22,479
三菱自動車工業	79	127	14,732
マツダ	79	127	17,907
ホンダ	158	254	558,800
スズキ	79	127	187,579
富士重工業	79	127	38,227
精密機器(3.0%)			
テルモ	79	127	388,620

ニッセイ日経225インデックス マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ニコソ	79	127	118,745	
オリンパス	79	127	172,339	
シチズンホールディングス	79	127	42,164	
その他製品(1.2%)				
凸版印刷	79	127	76,327	
大日本印刷	79	127	108,585	
ヤマハ	79	127	98,806	
電気・ガス業(0.8%)				
東京電力	7	12	35,052	
中部電力	7	12	30,543	
関西電力	7	12	29,464	
東京ガス	79	127	50,419	
大阪ガス	79	127	45,847	
陸運業(2.5%)				
東武鉄道	79	127	61,341	
東京急行電鉄	79	127	48,641	
小田急電鉄	79	127	90,170	
京王電鉄	79	127	61,722	
京成電鉄	79	127	60,071	
東日本旅客鉄道	0.079	12	75,184	
西日本旅客鉄道	0.079	0.127	46,228	
日本通運	79	127	40,132	
ヤマトホールディングス	79	127	125,222	
海運業(0.7%)				
日本郵船	79	127	55,880	
商船三井	79	127	67,945	
川崎汽船	79	127	43,815	
空運業(0.3%)				
全日本空輸	79	127	44,196	
日本航空	79	127	22,987	
倉庫・運輸関連業(0.4%)				
三菱倉庫	79	127	108,331	
情報・通信業(8.9%)				
ヤフー	0.316	0.508	14,523	
トレンドマイクロ	79	127	328,295	
スカパーJ SATホールディングス	0.079	0.127	4,933	
日本電信電話	0.079	12	54,483	
KDDI	0.790	1	650,240	
NTTドコモ	0.079	0.127	19,697	
東宝	7	12	19,646	
NTTデータ	0.790	1	313,817	
CSKホールディングス	79	127	39,116	
コナミ	79	127	184,277	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ソフトバンク	237	381	536,829	
卸売業(2.4%)				
双日	7	12	1,549	
伊藤忠商事	79	127	57,150	
丸紅	79	127	41,148	
豊田通商	79	127	102,616	
三井物産	79	127	120,650	
住友商事	79	127	107,950	
三菱商事	79	127	163,322	
小売業(8.7%)				
三越	79	—	—	
J. フロント リテイリング	79	127	40,132	
三越伊勢丹ホールディングス	—	127	89,662	
セブン&アイ・ホールディングス	79	127	295,275	
高島屋	79	127	73,533	
伊勢丹	79	—	—	
丸井グループ	79	127	60,960	
イオン	79	127	92,456	
ユニー	—	127	105,283	
ファーストリテイリング	79	127	1,352,550	
銀行業(2.2%)				
新生銀行	79	127	13,208	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	79	127	59,690	
りそなホールディングス	0.079	12	19,773	
中央三井トラスト・ホールディングス	79	127	39,243	
三井住友フィナンシャルグループ	0.079	12	42,672	
千葉銀行	79	127	60,452	
横浜銀行	79	127	55,753	
ふくおかフィナンシャルグループ	79	127	41,275	
静岡銀行	79	127	112,014	
住友信託銀行	79	127	49,403	
みずほ信託銀行	79	127	11,938	
みずほフィナンシャルグループ	0.079	127	26,416	
証券・商品先物取引業(0.9%)				
大和証券グループ本社	79	127	51,562	
野村ホールディングス	79	127	59,690	
新光証券	79	127	25,654	
松井証券	—	127	78,105	
保険業(1.4%)				
三井住友海上グループホールディングス	—	38	92,583	
三井住友海上火災保険	79	—	—	
損保ジャパン	79	127	67,818	
東京海上ホールディングス	39	63	143,827	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
T&Dホールディングス その他金融業(0.5%)	7	12	28,257	
クレディセゾン	79	127	109,347	
三菱UFJニコス	79	—	—	
不動産業(2.0%)				
三井不動産	79	127	147,955	
三菱地所	79	127	145,669	
平和不動産	79	127	27,051	
東急不動産	79	127	31,877	
住友不動産	79	127	133,604	
サービス業(2.7%)				
電通	0.790	127	170,942	
東京ドーム	79	127	34,671	
セコム	79	127	453,390	
合 計	株数・金額	16,301	26,432	24,298,720
	銘柄数<比率>	225	225	<97.7%>

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国		百万円	百万円
内	日経225	579	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆投資信託財産の構成

(平成21年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 24,298,720	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 、 そ の 他	626,519	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	24,925,240	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(平成21年2月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	24,924,949,505円
コ ー ル ・ ロ ー ン	461,341,485
株 式 (評価額)	24,298,720,770
未 収 配 当 金	38,457,250
差 入 委 託 証 拠 金	126,430,000
(B) 負 債	47,048,125
未 払 金	47,048,125
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	24,877,901,380
元 本	32,970,475,593
次 期 繰 越 損 益 金	△ 8,092,574,213
(D) 受 益 権 総 口 数	32,970,475,593口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	7,546円

- (注1) 期首元本額 20,345,027,791円
 期中追加設定元本額 16,507,488,792円
 期中一部解約元本額 3,882,040,990円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は8,092,574,213円です。
- (注3) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ日経225インデックスファンド(適格機関投資家限定) 20,592,496,471円
 ニッセイ日経225インデックスファンド 12,377,979,122円

◆損益の状況

当期(平成20年2月16日～平成21年2月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	487,894,694円
受 取 配 当 金	485,295,096
受 取 利 息	2,205,083
そ の 他 収 益 金	394,515
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△16,154,529,721
売 買 益	230,757,532
売 買 損	△16,385,287,253
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 61,419,125
取 引 益	372,914,900
取 引 損	△ 434,334,025
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△15,728,054,152
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,178,127,741
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,335,811,208
(G) 解 約 差 損 益 金	121,540,990
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 8,092,574,213
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 8,092,574,213

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。